

山都町デジタル人材育成プラン

熊本県山都町
令和6年4月策定

山都町デジタル人材育成プラン

デジタル人材の育成期間

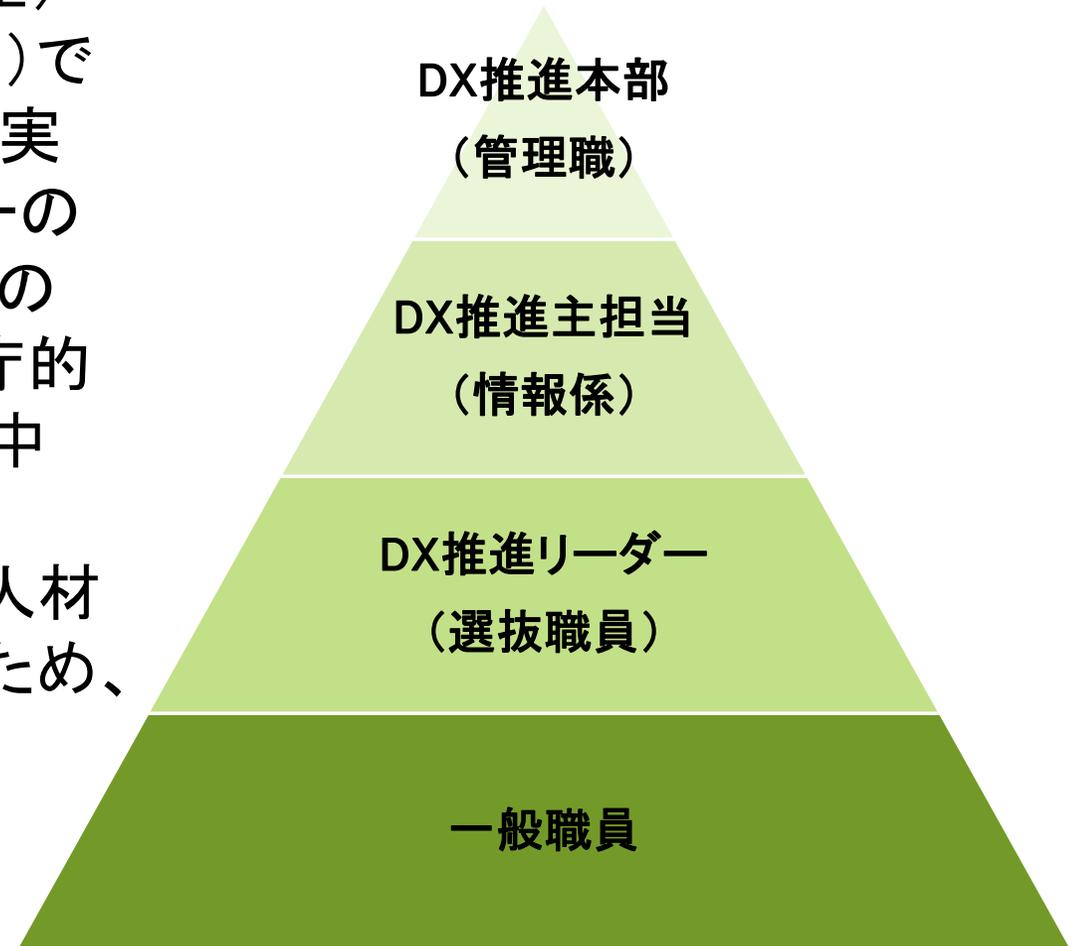
山都町DX推進計画期間である令和7年度までの2年間とします。その後、必要に応じて計画を見直します。



山都町デジタル人材育成プラン

国の人材育成基本方針(令和5年12月22日改正)および自治体DX推進計画(令和6年2月5日改定)でも謳っているように、デジタル社会の目指す姿を実現するためには、職員全体のデジタルリテラシーの向上はもちろんのこと、デジタルを活用した業務の効率化や住民の利便性の向上等において、全庁的にDXの取組を推進することができる人材を、集中的に確保・育成することが極めて重要です。

そこで、山都町DX推進計画に基づきデジタル人材の確保・育成に向けた取組をより一層推進するため、山都町DX人材育成プランを策定します。



山都町デジタル人材育成プラン

DX推進本部(管理職)に求めるスキル

レベル5

- ・EBPM(証拠に基づく政策立案)を取り入れた指示ができる
- ・情報システムやツールの最新動向を把握し、本町に適したサービスのあり方を判断することができる

レベル4

- ・業務の効率化や住民の利便性向上につなげられるようなシステムの活用、導入、入替などの指示ができる
- ・現行の業務フローの内容を理解し、業務の改善点を的確に理解することができる

レベル3

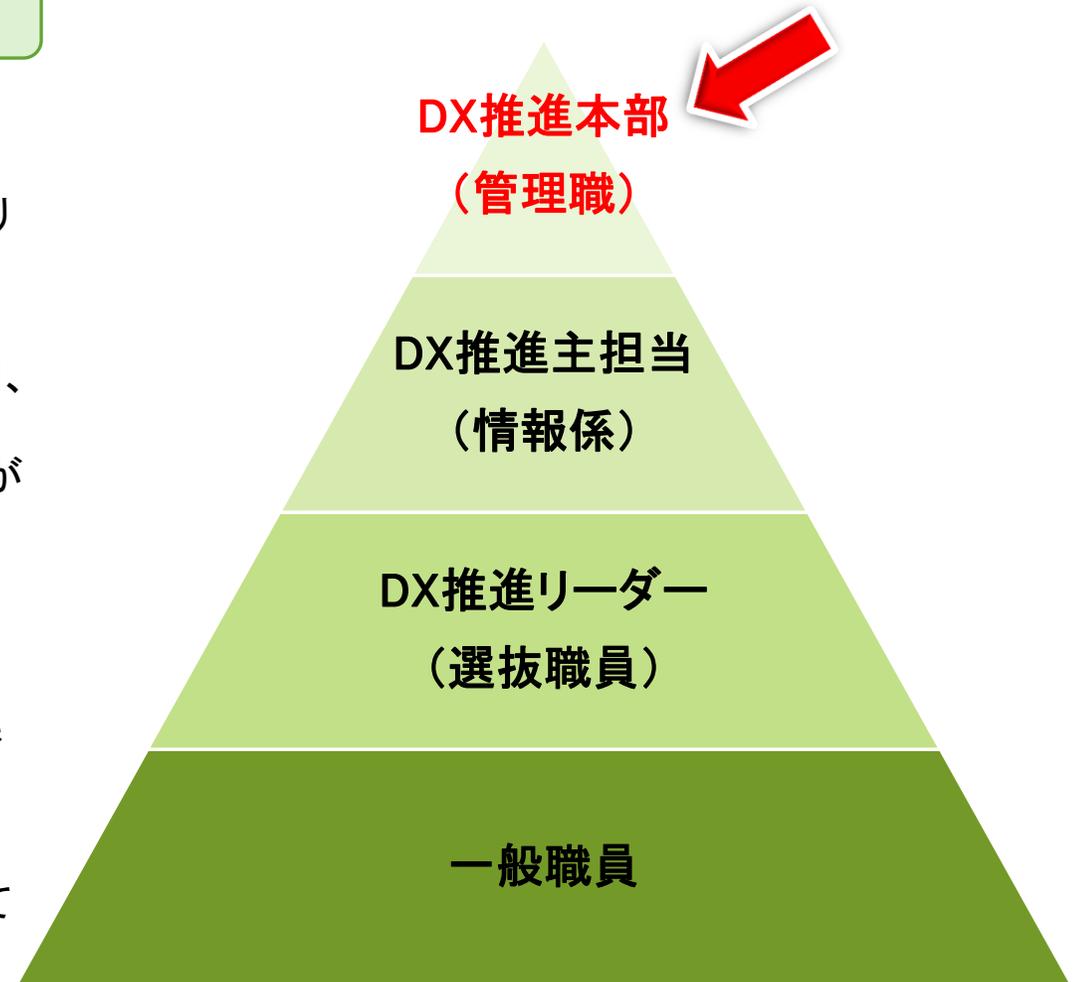
- ・情報セキュリティ、インシデントの初期対応(トリアージ)の指示ができる

レベル2

- ・一般的なパソコンの使い方、グループウェアやインターネットなどを業務で活用するよう指示ができる

レベル1

- ・研修等に参加し、自学で一般的な知識やスキルを身につけ、管理職として対応できる



山都町デジタル人材育成プラン

DX推進主担当(情報係)に求めるスキル

レベル5

- ・システムなどを導入または入れ替えて、業務の効率化や住民の利便性向上につなげられる改革のアドバイスや支援ができる
- ・情報システムやツールの最新動向を把握し、本町に適したサービスのあり方を提案することができる

レベル4

- ・システム研修等の講師ができる
- ・情報システムに求めるユーザーの要求水準を具体的に記述し、発注仕様などを取りまとめることができる
- ・現行の業務フロー図を書くことができ、その改善点を整理して業務のFit&Gapを実施することができる

レベル3

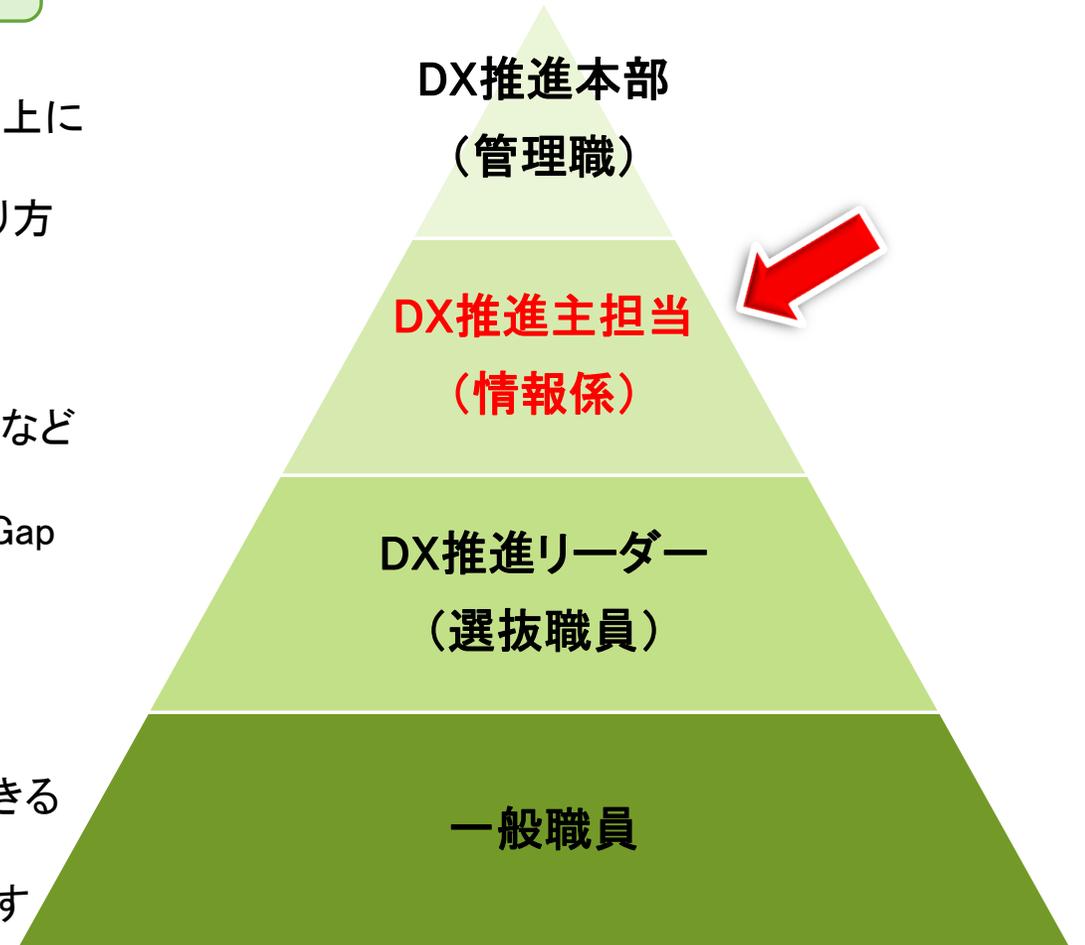
- ・情報セキュリティ、インシデントの対応全般ができる

レベル2

- ・業務や住民利便性の課題、通常の間合せに対し、アドバイスや支援ができる

レベル1

- ・研修等に参加し、自学で専門的な知識やスキルを身につけ、現場で生かすことができる



山都町デジタル人材育成プラン

DX推進リーダー(選抜者)に求めるスキル

レベル5

- ・システムなどを導入または入れ替えて、業務の効率化や住民の利便性向上につなげられる改革ができる
- ・現行の業務フロー図を書くことができ、その改善点を記載するなどFit&Gapに対応することができる

レベル4

- ・山都町ホームページ運用管理システムや文書管理システム、各種オンライン申請などを人に教えることができる
- ・情報システムやツールに興味を持ち、その特徴等について情報収集ができる

レベル3

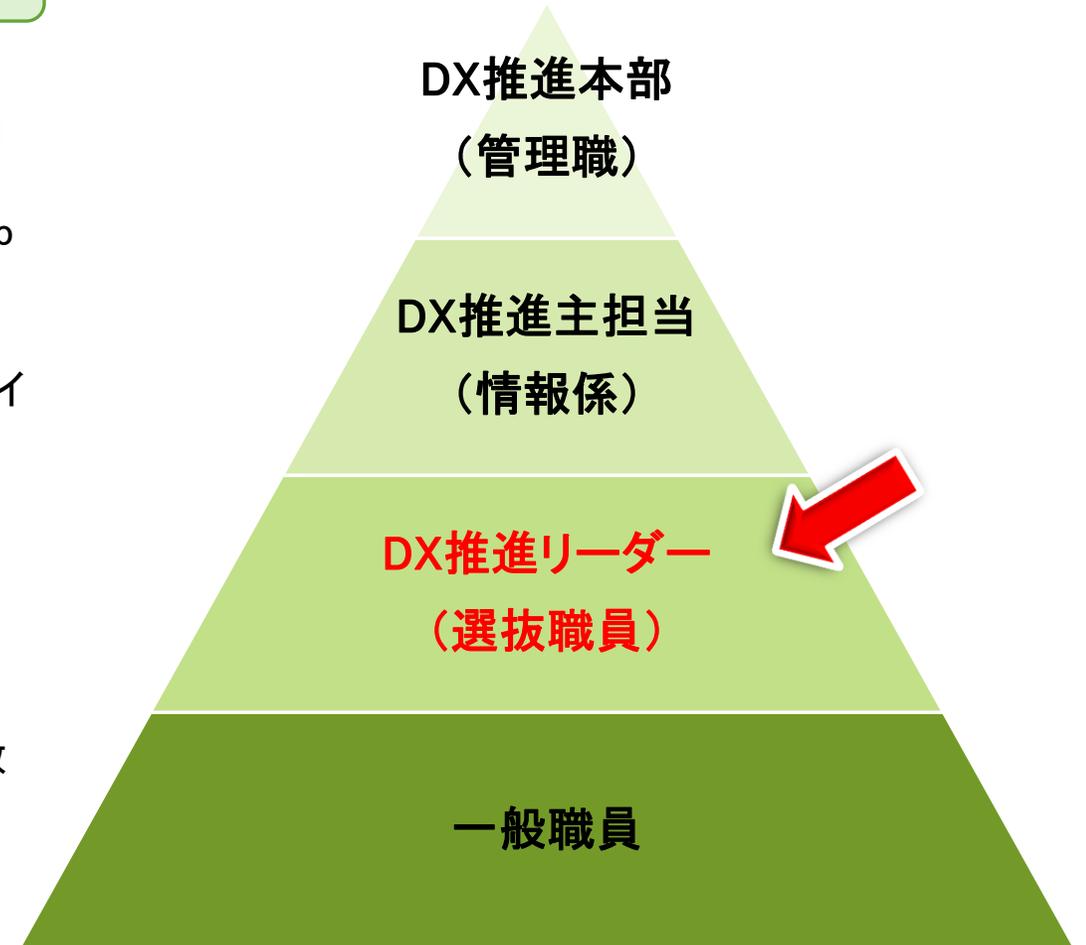
- ・情報セキュリティ、インシデントの初期対応(トリアージ)ができる

レベル2

- ・一般的なパソコンの使い方、グループウェアやインターネットなどを人に教えることができる

レベル1

- ・研修等に参加し、自学で専門的な知識やスキルを身につける



山都町デジタル人材育成プラン

一般職員（その他行政事務職員）に求めるスキル

レベル5

- ・レベル2クラスのことを習得し、人に教えることができる
- ・現行の業務フローの内容を理解し、改善点を見出すことができる

レベル4

- ・山都町ホームページ運用管理システムや文書管理システム、各種オンライン申請などが使える

レベル3

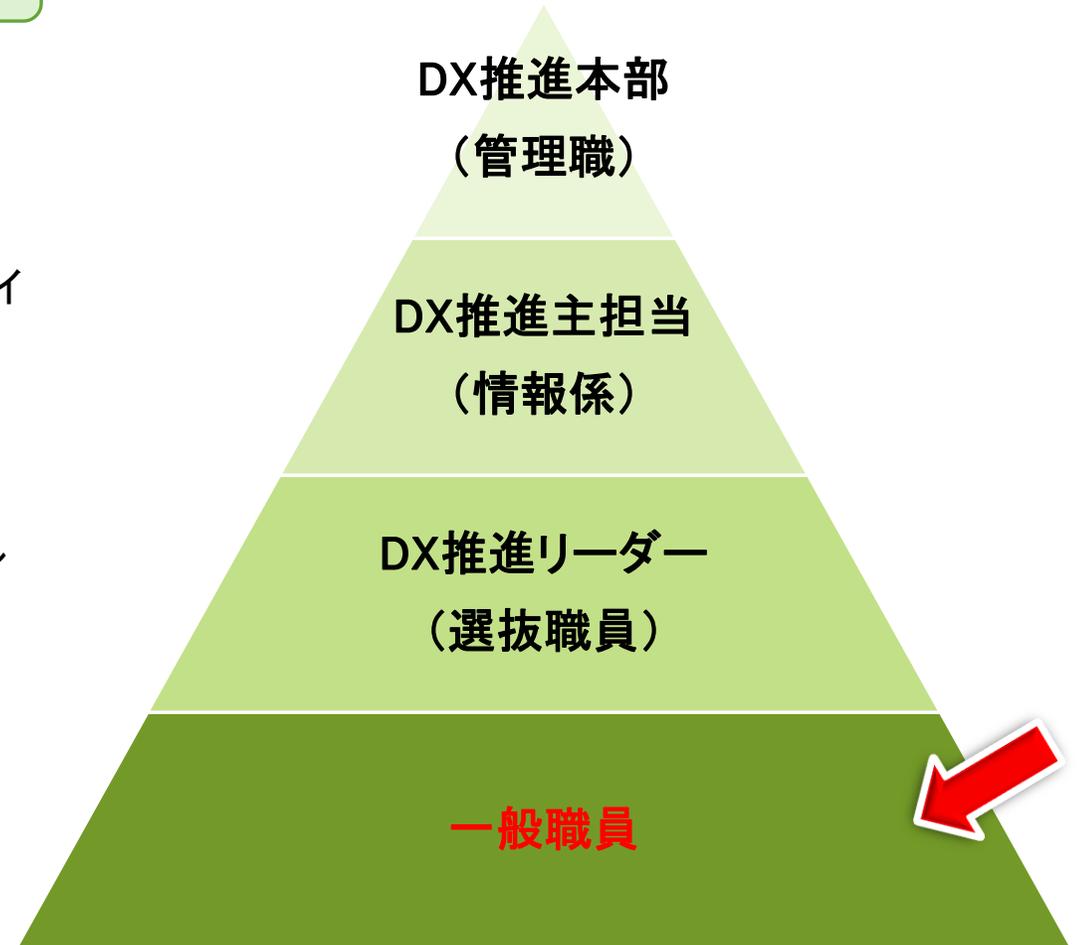
- ・システムを使って業務改善、住民の利便性向上につなげられる

レベル2

- ・一般的なパソコンの使い方、グループウェアやインターネットなどのスキルを身につけて人に教えてもらわないで大抵のことができる

レベル1

- ・研修等に参加し、自学で一般的な知識やスキルを身につける



山都町デジタル人材育成プラン

デジタル人材の育成における手法

外部講師による研修

外部講師(国や県の派遣事業など)による研修を計画的かつ積極的に実施します。

熊本県や外部団体等の研修

熊本県市町村DX推進調整会議やくまもとDX推進コンソーシアム、全国市町村国際文化研修所などが主催する研修に計画的に受講します。また、オンライン研修(eラーニング含む)を積極的に取り入れます。

DX推進主担当などによる研修

一般的なパソコンの使い方、インターネット、ホームページ作成、グループウェアなどの研修を増やし、デジタル人材の底上げを図ります。また、CIO補佐による講習を定期的 to 実施します。

デジタルツールなどの情報収集

自治体や民間企業が主催する展示会に積極的に参加しノウハウを取得します。また、近隣町村との意見交換を実施し、デジタル人材の育成について随時見直します。

山都町デジタル人材育成プラン

デジタル人材の育成(各キャリアの重点研修)

	CIO補佐による研修	外部講師による研修	オンライン研修	情報係による研修	町外での研修	展示会等への参加
DX推進本部 (管理職)	◎	◎	○	○	△	△
DX推進主担当 (情報係)	◎	◎	○	—	◎	◎
DX推進リーダー (選抜職員)	△	◎	○	◎	○	○
一般職員	△	○	◎	○	△	△

◎…特に、受講(参加)を希望する

○…受講(参加)を希望する

△…希望者のみ

山都町デジタル人材育成プラン

デジタル人材の確保

外部人材の確保

山都町がDX推進をしていく上で、専門的知見からCIO(情報最高責任者)を補佐するCIO補佐官等の役割が鍵となることから、ICTの知見を保有し、現場の実務に即して技術の導入の判断や助言を行うことのできるデジタル人材を確保することが必要です。

しかし、専門的な知見を有するCIO補佐官などは、町で適任者を見つけることが大変厳しい状態です。そこで、国の支援等を活用し、民間企業など外部人材を積極的に採用します。

【実績: 令和2年度～令和5年度(RFI推進業務、DX推進支援業務、CIO補佐業務)】

短期のアドバイザー派遣受け入れ

計画的に地域情報化アドバイザー派遣制度などを活用することで、町の進むべき方向性や効果的なデジタル推進、情報政策さらにデジタル人材育成などへの反映が期待できます。

【活用実績: 令和4年度1名、令和5年度3名】

山都町デジタル人材育成プラン

デジタル人材育成の推進体制

山都町DX推進計画では、国の「自治体DX全体手順書」に準じ、副町長を本部長とした山都町DX推進本部をデジタル改革を進める組織として立ち上げ自治体DXを推進するものとしています。具体的な関連事業は情報係及び関係担当課で推進しますが、各課をぎ重要な事項については、推進本部承認のもとDX推進チームを結成することとしています。

今回の「デジタル人材育成」については、横断的かつ重要な項目となるため、右図の体制により推進を図ります。

